

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
			合計		499,117,972		
1	八潮市住宅改修資金補助事業	新型コロナウイルス感染症により、売上等の影響を受けている市内に本店等がある改修工事施工事業者の売上向上及び新規顧客の確保を図るとともに、住宅(事業所兼用含む)の改修工事による感染予防対策等の向上を促進することを目的として、住宅改修を行う市民に対して補助金を支給する。	R3.4	R4.3	4,904,000	住宅改修工事費10万円(税別)以上の工事に対し工事費の30%を補助した。ただし、補助金の上限は10万円(千円未満切捨て)。 R3.10.10 広報10月号、市HP等に掲載 R3.10.15~R4.2.28 申請期間 R3.11.29 予算枠に達したため、申請受付終了 実績 56件 補助額 500万4千円 (内 1件10万円は3月末に完了報告があったため、4月中に支出しており、臨時交付金対象外)	56件補助額500万4千円の実績に対し、市内事業者の総工事費は、38,823千円であったことから、経済効果は大きく、市内事業者に対して、効果的に支援することができた。
2	八潮市市内飲食店等応援事業	新型コロナウイルス感染症により、市内飲食店を始め、多くの事業者では売上減少等の影響を受けている中、八潮市商工会が実施する八潮産野菜を使ったサービスを提供する「はぴベジ博」に対して、費用の一部を補助し、市内飲食店等の売上向上を図る。	R3.4	R4.3	13,619,000	参加店で特定の商品(はぴベジ商品)提供時に、販売価格の一部を補助し、割引販売を実施した。(各店舗上限30万円)また、スタンプラリーを実施した。 R3.6.10 町会自治会にポスター配付 広報6月号、市・商工会HPにて事業も周知 R3.6.18 事業開始 店舗にてスタンプラリー台紙配布 R3.10.31 事業終了 実績 33店舗 換金額 6,325,800円 当選者148人 賞品総額1,833,110円	市内飲食店等の事業者にあっては、外食の自粛の影響などから売り上げ低下が深刻な状況であった。商工会には、会員である事業者から「割引販売を次回も実施してほしい。」「売上があがって助かった。」との声が寄せられた。このことから、当事業により飲食業者の売り上げ確保が図られ、事業継続に繋げることができたものと考えられる。
3	小中学校トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の体育館の和式トイレを蓋をして洗い流せる洋式トイレにするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.2	24,145,000	小中学校の体育館の和式トイレを洋式トイレにする改修工事を行った。 ・小学校7校、中学校2校 ・トイレ改修(46基)：工事費24,145千円	学校体育館の和式トイレを、蓋をして洗い流せる洋式トイレに改修したことにより、飛沫等による感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。
4	小中学校体育館空調設備設置工事	学校の授業や避難所として使用する体育館において、新しい生活様式であるマスク着用によって、熱中症リスクが高まることが予測されるため、空調設備を設置する。	R3.6	R4.3	41,085,000	小中学校体育館における空調設備の設置に係る設計及び工事を行った。 ・大瀬小学校：設計委託料 3,135千円 +工事費26,510千円 ・八條中学校：設計委託料 3,740千円 ・八幡中学校：設計委託料 3,740千円 ・潮止中学校：設計委託料 3,960千円	学校体育館に空調設備を設置し、室温調整が可能となったことにより、新しい生活様式であるマスク着用による熱中症リスクの軽減を図ることができた。
5	小中学校生理用品提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮し、生理用品が入手できない児童・生徒を対象として学校の保健室において生理用品を無償提供する。	R3.6	R4.2	555,843	小学3年生以上を対象とし、市内小中学校の女子トイレの個室に生理用品を配置した。 ・生理用品(22枚入) 198円×2,251袋 =445,698円 ・巾着袋 55円× 795枚 = 43,725円 ・封筒(500枚入) 2,145円× 16箱 = 34,320円 ・フック(3個入) 214円× 150円 = 32,100円	市内小中学校のトイレの個室に生理用品を配置したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮し、生理用品が入手できない児童・生徒を対象に、プライバシーに十分配慮したうえで配布することができた。

N.º	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
6	次亜塩素酸水生成器購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として学校の施設内を除菌するためアルコールを使用していたが、次亜塩素酸水の方が除菌に効果的かつ安価であることから、次亜塩素酸水を生成する機器を購入する。	R3.10	R4.1	4,859,250	小中学校に設置する次亜塩素酸水生成器を購入した。 ・小学校10校、中学校5校 ・各校1台購入：323,950円×15校=4,859,250円	学校保健室等の水道に設置した次亜塩素酸水生成器により、清掃時等の除菌に次亜塩素酸水を使用することができるようになり、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。
7	八潮市民文化会館トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、八潮市民文化会館の和式トイレを蓋をして洗い流せる洋式トイレにするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	16,616,290	文化会館内にある和式トイレ22基を洋式トイレに改修した。	洋式化することで蓋をした水洗が可能となり、飛沫拡散防止として施設利用者の感染予防効果が得られた。
8	八潮市民文化会館水栓自動化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、八潮市民文化会館の手洗器を蛇口に触れずに手洗いができる自動水栓にするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	3,183,710	文化会館内にあるトイレの手洗い水栓38箇所を自動水栓(自己発電式)に改修した。	自動水栓とすることで非接触の手洗いが可能となり、施設利用者の感染予防効果が得られた。
9	勤労青少年ホーム・勤労者体育センタートイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、ゆまにての和式トイレを蓋をして洗い流せる洋式トイレにするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	6,146,343	当施設の和式トイレを洋式化した。 契約締結：令和3年9月22日 契約期間：令和3年9月22日～令和4年3月2日 トイレ8基、6,146,343円	当施設の和式トイレを洋式トイレに改修することで、蓋をしてから洗い流すことができるため、感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。
10	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター水栓自動化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、ゆまにての手洗器を蛇口に触れずに手洗いができる自動水栓にするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	1,388,657	当施設の手洗器を自動水栓化した。 契約締結：令和3年9月22日 契約期間：令和3年9月22日～令和4年3月2日 手洗器15基、1,388,657円	当施設の手洗器を自動水栓に改修することで、蛇口に触れずに手洗いができるため、感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。
11	やしお生涯学習館トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、やしお生涯学習館の和式トイレを蓋をして洗い流せる洋式トイレにするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	4,947,800	やしお生涯学習館内にある和式トイレ5基を洋式トイレに改修した。	洋式化することで蓋をした水洗が可能となり、飛沫拡散防止として施設利用者の感染予防効果が得られた。
12	やしお生涯学習館水栓自動化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、やしお生涯学習館の手洗器を蛇口に触れずに手洗いができる自動水栓にするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.3	2,202,200	やしお生涯学習館内にあるトイレの手洗い水栓15箇所を自動水栓(自己発電式)に改修した。	自動水栓とすることで非接触の手洗いが可能となり、施設利用者の感染予防効果が得られた。
13	自動貸出機購入	自動貸出機を設置することにより、職員と利用者の接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R3.11	R4.3	11,485,100	八幡図書館において、図書等自動貸出機1台を購入し、設置した。 図書等自動貸出機購入及び導入費用 図書等自動貸出機1,452,000円×1.1 =1,597,200円 図書等の自動貸出機設置委託料2,189,000円×1.1 =2,407,900円 ICタグ購入85円×80,000枚×1.1=7,480,000円 対象者：八潮市民、埼玉県東部地区五市一町図書館資料の広域利用の住民	カウンターから離れた場所で貸出手続きが可能となり、職員と利用者の接触機会を減らすことができた。
14	体育館トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、エイトアリーナの和式トイレを蓋をして洗い流せる洋式トイレにするため、改修工事を行う。	R3.9	R4.2	2,585,000	体育館トイレ洋式化により、体育館にある6基の和式トイレを洋式化した。	新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防ができ、安心して使用してもらうことができた。

N.º	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
15	体育館空気清浄機購入事業	施設利用者への新型コロナウイルス感染拡大の予防を目的として、文化スポーツセンター内トレーニング室に設置するHEPAフィルター付きパーテーションを購入する。	R3.8	R3.9	990,000	2台購入し、1台につき495,000円。エイトアリーナの多目的室で使用した。	新型コロナウイルス感染症対策として、窓が少なく換気が困難な多目的室に設置することで、会議などを開催することができた。
16	新型コロナウイルス感染予防対策団体支援事業	スポーツ少年団等のスポーツ団体がその活動や大会に必要な感染予防のための資材を団体で購入した場合に、補助金を支給する。	R3.9	R4.1	820,759	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な資材の提供を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症対策品を購入することで団体が活動や大会を行うことができた。
17	妊婦に対する新型コロナウイルス感染拡大防止事業	妊婦に対し、感染症予防のためのマスクを配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R3.8	R4.3	388,872	厚生労働省で発出している妊婦向け新型コロナウイルス感染予防に関するチラシ及び不織布マスク(1人当たり50枚)を母子健康手帳交付時(転入妊婦含む)485人に配布した。	妊婦の新型コロナウイルス感染防止と感染予防意識の向上に寄与することができた。
18	生活困窮者生理用品提供事業	コロナ禍で生活必需品が購入できない女性たちへの支援として、市役所窓口にて生理用品を無償配布する。	R3.6	R4.3	-	1人あたり1パック提供。令和4年11月現在、2パック提供した。また提供時、生活困窮者の支援を行う自立相談支援担当についてのチラシと一緒に配布している。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な理由で生理用品が買えず日常生活に支障が出ている市民を支援することができた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策やオンライン学習等に資する教職員の資質向上のための研修等支援を目的として、指導者用デジタル教科書を購入する。	R3.4	R3.5	10,087,000	教職員の資質向上のため、指導者用のデジタル教科書を市内全小中学校(15校)に整備した。 ＜デジタル教科書＞ 【小学校】 国語(小1～小6)、社会(小5,小6)、地図帳、理科(小3～小6) 【中学校】 数学(中1～中3)、国語(中1～中3)、歴史、公民、地理・地図 計10,087,000円	デジタル教科書の導入により、教職員のICTスキルの向上を図ることができた。また、授業のICT化が図られることで児童生徒の主体的・対話的で深い学びの一層の充実を図ることができた。
20	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策等支援のため、サーマル検知システム及びアルコール噴射機を導入する。	R3.4	R3.6	5,544,000	学校における感染症対策等支援のため、サーマル検知システム(¥295,000×15校×1.1=4,867,500)及びカメラ三脚(¥5,000×15校×1.1=82,500)、アルコール噴射機(¥18,000×2台×15校×1.1=594,000) 総合計5,544,000円を購入した。	非接触で発熱者を検知するカメラと手指消毒のためのアルコール噴射機を全学校に設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、児童生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができた。
21	八潮市テイクアウト・デリバリー応援事業	市内で飲食業を営む事業者にとっては外食の自粛の影響などから売り上げ低下が深刻な状況であることから、八潮市商工会が「テイクアウト」又は「デリバリー」に使用できるクーポン券発行事業を実施し、飲食業者の売り上げをバックアップすることで経営存続を図る。	R3.4	R4.3	21,967,000	市内飲食店(取扱店)で利用できる割引クーポン券を全戸に1部配付し、割引分を補助した。 R3.11.10 広報11月号、市・商工会HPにて事業の周知 R3.11.25 町会自治会にポスター配付 R3.11下旬 クーポン券付きチラシ全戸配付 R3.12.1～R4.1.31 クーポン利用期間 R4.3.31 事業終了 実績 54店舗 換金額 15,960,300円	市内飲食店等の事業者にとっては、外食の自粛の影響などから団体客の利用が低下し深刻な状況であった。商工会には、会員である事業者から「年末年始の売り上げがあがってよかった。」との声が寄せられた。このことから、当事業により消費喚起を促すとともに、飲食業者の売り上げ確保が図られ、経済的效果はあったものと考えられる。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
22	八潮市彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店プラス認証店支援事業	埼玉県では新型コロナウイルス感染拡大防止のため「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」飲食店＋(プラス)認証制度を実施している。そこで、この認証制度の認証を受けた飲食店等に対し、市が支援金を給付することで、売上減に苦しむ市内飲食店等が引き続き感染防止対策に取り組みながら事業継続が図れるように支援する。	R3.11	R4.1	55,200,000	埼玉県の認証を受けた飲食店等に対し、支援金を給付した。 R3.11.10 広報11月号、市HPにて事業の周知 R3.11.15～12.15 申請期間 R3.11.30 未申請事業者に対し勧奨通知送付 R4.1.7 事業完了 実績 184店舗 補助額 55,200,000円	新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを講じ、県の認証制度を受けた飲食店等に対し、支援金を給付した。これにより、市内飲食店等が引き続き感染防止対策に取り組みながら事業継続を維持できるとともに、市民が安心安全に飲食店等を利用できる環境の整備を図ることができた。
23	八潮市外出自粛等関連事業者協力支援事業	国では、令和3年4月以降に実施された緊急事態宣言等に伴い、飲食店の休業・時短営業、又は外出自粛等の影響を受けて、売上が50%以上減少した事業者に対し、支援金を給付している。また、埼玉県でも売上減少額から国の月次支援金を控除した額を支援金として給付している。そこで、本市でも売上減に苦しむ事業者に対して支援金を給付することで、市内事業者が事業継続を図れるように支援する。	R3.11	R4.2	15,525,000	売上減少に苦しむ事業者に対して支援金を給付した。 R3.11.10 広報11月号、市HPにて事業の周知 R3.11.15～12.15 申請期間 R4.2.15 事業完了 実績 126事業者 補助額 15,525,000円	新型コロナウイルス感染症により、売上減少などの影響を受けた市内事業者に対して、事業継続支援することができた。
24	八潮市酒類販売事業者等協力支援事業	埼玉県では、4月以降に実施された緊急事態宣言等に伴い、酒類の提供自粛等を伴う飲食店等の休業・時短営業の影響を受けて、売上が15%以上減少した市内の酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付している。そこで、本市でも売上減に苦しむ酒類販売事業者等に対して支援金を給付することで、市内酒類販売事業者等が事業継続を図れるように支援する。	R3.11	R3.12	2,100,000	売上減少に苦しむ酒類販売事業者等に対して支援金を給付した。 R3.11.10 広報11月号、市HPにて事業の周知 R3.11.15～12.15 申請期間 R3.12.24 事業完了 実績 7店舗 補助額 2,100,000円	新型コロナウイルス感染症により、売上減少などの影響を受けた市内酒類販売事業者に対して、事業継続支援することができた。
25	八潮市小口融資及び商工業近代化資金利子補給	本市の制度融資である「小口資金融資」と「商工業近代化資金融資」において、借入れを行っている事業者の負担軽減を図るため、1年間の支払い利子額に利子補給率を乗じた「利子補給金」を交付しているが、現在50%としている利子補給率を100%とすることで、新型コロナウイルス感染症による市内事業者負担をより軽減を図る。	R3.10	R4.3	796,327	制度融資に係る利子補給金の利子補給率を通常時の50%から100%に拡充した。 R4.1.10 広報1月号、市HPにて事業の周知 R4.1.11～1.25 申請期間 R4.3.4 事業完了 実績 小口融資利子 58件 補助額 792,461円 商工業近代化資金 1件 補助額 3,866円	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者の負担軽減を図ることにより事業継続の支援することができた。
26	地域公共交通の運行継続に係る支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通の利用者が減少し、交通事業者の経営を圧迫していることから、今後も継続して公共交通を維持・確保するために支援金を交付する。	R3.10	R3.12	7,340,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛の要請等により、利用者が減少している市内交通事業者に対して、事業の維持・確保を目的に支援金を交付した。 ・バス事業者(3社)：92両×2万円＝184万円 ・コミュニティバス事業者(1社)：400万円 ・タクシー事業者(4社、1個人)：105台×1万円＝105万円、タクシー事業者1社につき10万円×4社＝40万円、個人事業主に5万円	経営が苦しい時期に適切に補助金を交付したことで、交通事業者が事業を維持・確保することができた。
27	自宅療養者の食料支援事業	自宅療養する感染者へ3日分程度の食料を配布する。	R3.9	R4.3	3,145,235	自宅で療養する感染者に対して3日分程度の食料を配布した。 食料購入額：3,145,235円 配布実績：677件 1,236セット	自宅療養する感染者へ食料を配布することにより、外出自粛期間に自力で食料調達が困難な方に対して安定的に食事を提供することができた。

N.º	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
28	医療従事者感謝応援事業	市内医療機関の従事者に対し、新型コロナウイルス感染症等への対応に感謝を込め、クオカードを配布する。	R3.11	R4.1	7,929,914	市内医療機関の従事者に対し、新型コロナウイルス感染症への対応に感謝を込め、クオカードを配布した。 配布数：33医療機関、1,578名 配布日：令和4年1月14日 配布額：7,890,000円分(5,000円分×1,578名) レターパック購入：15,080円 洋封筒：24,064円	新型コロナウイルス感染症への対応等の地域医療を担う医療従事者が市民の生命と健康を守るため業務に尽力していることに対して、感謝の意を表すことができた。
29	小中学生マスク配布事業	小中学生に対し、感染症予防のためのマスクを配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R3.11	R3.12	1,597,200	感染及び感染拡大への予防を徹底するため市内の小中学校15校の児童生徒に対し不織布マスクを配布した。 配布枚数：Mサイズ109,500枚(50枚×2,190箱) Sサイズ220,500枚(50枚×4,410箱) 配布日：令和4年12月6日～12月10日 購入額：1,597,200円	第6波を前に市内全小中学校の児童生徒に不織布マスクを配布したことで、学校内での感染拡大防止を図ることができた。
30	検査費用助成事業	市内の事業所(私立保育所・幼稚園等を含む。)において陽性者が発生した場合に、自主的に行った検査費用の一部を助成する。	R3.11	R4.3	40,000	市内の事業所等において陽性者が発生した場合に、事業主が自主的に従業員等に行った検査費用の一部を助成した。 助成実績：1件 40,000円	事業主が自主的に従業員等に行った検査に対する費用を助成したことにより、クラスターを防止し、事業所の安定的な経営に寄与した。
31	保育所・学童保育所・小中学校検査事業	市が設置する保育所、学童保育所、小中学校において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合に、感染拡大防止のため、必要に応じ、児童生徒、職員の検査を行う。	R3.12	R4.12	144,000	市が設置する保育所、学童保育所において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際に予め購入し、備蓄していたPCR検査キットで検査を実施した。 購入実績：30個×4,800円 計144,000円	PCR検査キットを購入し備蓄したことにより、市が設置する保育所、学童保育所で陽性者が発生した際に、速やかな検査が可能となり、感染拡大防止と保育事業の安定的な運営に寄与した。
32	子育て世帯への臨時特別給付(市独自給付金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。	R4.2	R4.3	136,848,038	国の子育て世帯等臨時特別支援事業の対象外となった所得制限限度額以上の子育て世帯等に対し、児童1人につき10万円を支給した。 事業費 1,350人×100,000円 = 135,000,000円 事務費 1,848,038円	国の子育て世帯等臨時特別支援事業の対象外となった所得制限限度額以上の子育て世帯等に対し給付金を支給したことにより、全ての子育て世帯へ給付金が支給され、子育て世帯の生活の安定に寄与した。
33	八潮市農業経営者支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店の時短営業や外出自粛などにより、農作物の価格下落や変動などの影響が見られる。市では、こうした様々な影響を緩和するとともに、経営の安定及び生産意欲の向上を図るため、市内の農業経営者等に対し、支援給付金を支給する。	R3.12	R4.3	4,300,000	令和2年の農業販売収入が50万円以上で、市内に住所を有する個人農業経営者86名に、八潮市農業経営者支援給付金50,000円、合計4,300,000円を給付した。	農業経営の安定及び農業経営者の生産意欲向上を図ることができた。
34	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の負担の増大を踏まえ、市民の健康管理の効率化により医療機関受診の適正化に資するため、健康管理システムについてPHR(パーソナルヘルスレコード)の利用を拡大し、健(検)診結果等の様式の標準化に対応するためのシステム改修を行う。	R4.1	R4.3	858,000	実施機関から提出される健康診査等の結果について、自治体検診用フォーマット(標準化様式)による情報の受け取りを行うために必要なシステム改修を実施した。	標準化様式によるデータの取り込みが可能となり、健康診査等の実施機関からのデータ提供の利便性の向上と、PHRによるデータの利活用の準備体制を整備することにより、医療機関受診の適正化に向けた取り組みを行うことができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
35	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の負担の増大を踏まえ、市民の健康管理の効率化により医療機関受診の適正化に資するため、健康管理システムについてPHR(パーソナルヘルスレコード)の利用を拡大し、健(検)診データを副本登録するためのシステム改修を行う。	R4.1	R4.3	1,737,000	健(検)診データについて、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や自治体間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステム改修を実施した。	健(検)診データについて、マイナポータルでの閲覧や自治体間での情報連携が可能となり、利用者の健康管理の効率化と自治体間における迅速な情報の連携により、医療機関受診の適正化に向けた取り組みを行うことができた。
36	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における業務をICT化することで、保育士の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備する。 これによって、新型コロナウイルス感染者が確認された際、保護者に対し臨時休園や早急な迎えの依頼等の連絡を速やかに行うことができ、また、感染拡大防止のために行う児童、職員等の登園状況を正確かつ速やかに把握することが可能となる。	R3.4	R4.2	2,674,000	ICTシステムの導入を希望する施設に対し、導入に係る経費を対象に補助金を交付して導入支援を実施した。 ・対象施設数：3施設 ・補助金交付額：2,005千円(国：1,337千円、市：668千円)	・新型コロナウイルス感染者が確認された際、保護者に対し臨時休園や早急な迎えの依頼等の連絡を速やかに行うこと、感染拡大防止のために行う児童・職員等の登園状況を正確かつ速やかに把握することが可能となった。 ・保育所等における業務について、ICTを導入したことにより、保育士の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備に寄与した。
37	地方消費者行政強化交付金	若年者を対象としたアポイントメントセールスやキャッチセールスでの契約トラブルに加え、最近ではSNSを利用した契約トラブルが多くなっている。そのため若年者の消費者トラブル防止、民法改正に伴う成人年齢の引き下げに関する消費者トラブルの防止、及びトラブルにあった若年者のために消費生活センターの周知を行うことで、若年者の教育・啓発を図る。	R3.7	R4.3	292,434	R3.7.30~9.17 消費者啓発パネル展の開催(各公共施設等)啓発パネルの配架及び啓発冊子等を配布するとともに、啓発用DVDを放映した。 R4.3.2 市内にある2校の高校に通う高校2年生に啓発冊子及び啓発品を配布。 実績 各種啓発冊子 1,010冊 126,934円 各種啓発品 705個 165,500円 埼玉県消費行政活性化補助金【確定額】146,217円	若年者向け消費者啓発パネル展の開催を庁舎、市内公共施設の各所にて開催することができ、若年者の消費者問題への意識強化を図れた。 また、成年年齢が引き下がる令和4年4月以降に18才を迎える若年者に対し意識強化を図ることができた。
38	中学校体育館空調設備設置工事	学校の授業や避難所として使用する体育館において、新しい生活様式であるマスク着用によって、熱中症リスクが高まることが予測されるため、空調設備を設置する。	R3.10	R4.7	80,905,000	中学校体育館における空調設備の設置に係る工事を行った。 ・中学校3校：工事費80,905千円	学校体育館に空調設備を設置し、室温調整が可能となったことにより、新しい生活様式であるマスク着用による熱中症リスクの軽減を図ることができた。
39	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の負担の増大を踏まえ、市民の健康管理の効率化により医療機関受診の適正化に資するため、健康管理システムについてロタウイルスの予防接種データを副本登録するためのシステム改修を行う。	R3.7	R3.7	165,000	ロタウイルスの予防接種データについて、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や自治体間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステム改修を実施した。	ロタウイルスの予防接種データについて、マイナポータルでの閲覧や自治体間での情報連携が可能となり、利用者の健康管理の効率化と自治体間における迅速な情報の連携により、医療機関受診の適正化に向けた取り組みを行うことができた。